IFADと連携した持続可能な農業・食料システム構築に向けた民間企業の活動支援

【令和６年度予算概算決定額　113(－)百万円】

＜対策のポイント＞

我が国及び世界の食料安全保障の強化は喫緊の課題となっており、持続可能な輸入調達を実現することは重要です。このため、国連の専門機関である国際農業開発基金（IFAD）と連携して、**民間企業が実施する途上国の農業の持続可能性、生産物の品質や生産性の向上等の取組を支援することで我が国及び世界の食料等の安定供給**を図り、食料安全保障の強化に貢献します。

＜事業目標＞

○　途上国の農業の強靭性及び生産性等の向上
○　民間企業による途上国からの持続可能な輸入調達の実現

＜事業の内容＞

持続可能な農業・食料システム構築に向けた国際協力

・持続可能な調達の実現に向けて取組に着手する企業が増加している一方で、途上国の、特に、小規模生産者とのネットワークを有しておらず、取組がスムーズに進まないといった困難を抱える企業が多く存在しています。

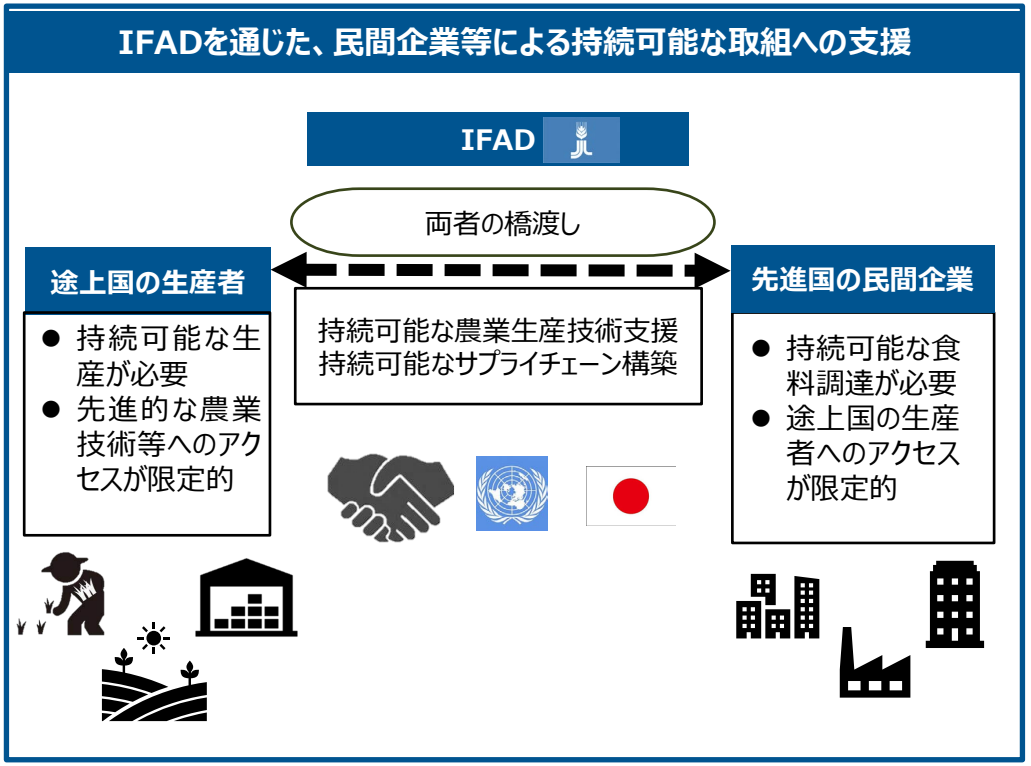
・2023年4月、民間企業と途上国の地域コミュニティの連携強化等が盛り込まれたG7農業大臣声明が採択され、**我が国としても国際的な取組を主導していく必要**があります。

・こうした状況に対応するため、**我が国からの拠出金**により、**IFAD**を通じて、原材料調達側の民間企業と途上国の小規模生産者等との対話を促進するとともに、当該民間企業による、先進的な農業技術やイノベーションの実証や導入等を通じた、持続可能なサプライチェーン構築等の取組を支援するとともに、持続可能なビジネスモデル等の普及を促進するためのワークショップ等を開催します。

＜事業の流れ＞

国 → 拠出金 日本（100%） → 国際農業開発基金（IFAD）

＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］輸出・国際局　国際戦略グループ　（03-3502-8498）
新興地域グループ　（03-3502-5913）